

現代社会解体新書

第15回 人口激減社会

DAS ジャパン

萩原 睦幸

日本の総人口が、2004年を境に減少に転じました。もっとも人口増加率は1970年代から減少の一途をたどっていましたが、総人口の減少は必然の結果でした。

ピーク時の2004年の1億2,700万人を最高に、2030年には1億1,150万人、2050年位には1億人を割り込み、2070年には7,000万人ほどに減少してしまうといわれています。特に地方の過疎化は深刻で青森県などは、0～14歳の人口が毎年5,000人ずつ減り続けていて、このまま推移すれば約40年後には子供がいなくなる計算だといえます。青森県だけではありません。四国4県も大幅な減少が見込まれ、4県合わせても200万人ほどに落ち込んでしまうともいわれています。そういえば最近、30年ほど前に大手デベロッパーにより、首都圏郊外に開発された大規模団地で、子供の声がほとんど聞こえなくなったというニュースが報道されていました。団地は高齢者であふれ、どこへ行っても高齢者ばかりという現象が顕著になってきているのです。

●少子化問題

まさに人口減少の最大の要因が、少子化であることは間違いありません。少子化の要因である出生率は戦後の1947年が4.54でしたが、その後年々減り続け、第二次オイルショック後の1975年に2.0を割り込み、現在では1.39ほどになっています。

出生率の低下の原因はいろいろ考えられますが、若者の結婚願望が低下したことが大きく影響しています。男女とも婚期になっても結婚にそれほど積極的ではなく、よほど気に入った人でなければ結婚に踏み切れない人が増えているのです。そのせいか30～40歳代の独身者が巷にあふれ、昔のようにめずらしくなくなってきました。一方、結婚願望はあるけれどもその後の生活の見通しが

たらず、結婚したくてもできない若者も増えていきます。いわゆる派遣社員、パート、アルバイトなどの非正規雇用者にとっては、自分が生活するだけでも精一杯の現状では、とても一家を支えるほどの余裕はなく、結婚そのものができないのです。もし結婚したとしても共働きでしか生活できないとなれば、子供を作る余裕などないという夫婦の言い分も十分理解できます。

わが国も少子化対策として「子育て支援制度」がスタートしましたが、小手先だけの対応で抜本的な対策には至っておりません。フランスは3人目の子供から手当てが倍増されたり、その他いろいろの特典もあり、子供が増えれば増えるほど生活が豊かになる制度を実施していて、少子化対策の世界のモデルとなっています。

●社会インフラへの影響

人口が減少すると通勤電車の混雑が緩和されたり、どこへ出かけるのもすいていて楽だという気楽な考え方もあるでしょう。そういえば、最近一昔前ほどの朝の通勤ラッシュが多少緩和されたような気がします。いわゆる団塊の世代の人たちが定年を迎え、多くの人が退職してしまった影響かと思われます。現在この世代の人は63～65歳くらいかと思われますが、総計で1,000万人を超え、総人口の1割を占めるといいますから、この世代の人たちの動向はいろいろな面に影響してきます。

さて人口が減少し、また団塊の世代の大量のリタイアマンが退職することにより、社会インフラの利用も減ってきます。例えば電車の利用者が減少すれば、コスト削減のために電車の本数を減らされることも考えられます。特に地方では電車の維持コストの関係で、本数削減どころか廃線もやむを得ないところもあります。また人口減により

税収が落ち込むことになり、老朽化した社会インフラの整備もままならなくなると考えられます。

わが国は戦後の高度経済成長に伴い社会インフラが急ピッチで整備されました。一般的に道路や橋などの耐用年数は40年といわれていて、当時整備された主な社会インフラが今や一斉にその耐用年数に達しています。もしコスト面で採算が合わず、老朽化したインフラがそのまま放置されたとすれば、人命に影響する事故につながる可能性は十分考えられます。したがって、このコストを捻出するために税金の値上げが必要になるかもしれません。

●外国人の活用

少子化による人口減社会では、人手が不足するのは目に見えています。少子化の影響がまだ本格化していない今の時期でさえ、若者はいわゆる3K(きたない、厳しい、危険)といわれる仕事を敬遠する傾向が強く、このような業界ではすでに人手不足が顕著になりつつあります。そこで注目されているのが、安価で雇える外国人労働者の活用です。ところが諸外国の労働者の雇用に慣れていないわが国では、法整備の未熟さもあってか外国人労働者をうまく使いこなせていないのが現状です。一方、一口に外国人労働者の雇用といっても、いろいろな問題を含んでいます。例えば外国人に対する子供の小学校教育ひとつとっても、通常の10倍のコストが発生するといわれており、そのコストは外国人労働者に関係しない一般の国民も負担せざるを得ないことになります。

外国人労働者の雇用に熱心だったドイツやフランスでは、1960年代に大量の労働者を受け入れました。その後高度成長が終わり外国人労働者を雇用調整したいと考えたところ、労働者の2世たちはドイツ語しか話せず、本国に帰還させるためには莫大なコストをかけて自国語を勉強させたとのことで、外国人労働者の受け入れは単純にはいかないことが証明されました。また、外国人に支払



われる安い賃金も問題でしょう。福祉や介護に関心がある日本の若者も、外国人並みの安い賃金に引き下げられることも考えられます。となれば外国人の流入のために、せっきくの日本の若者の雇用の機会がますます失われる可能性大です。実際の介護福祉の現場では、最近この職場を敬遠する若者も増えています。仕事がきつい割には収入が低いというのが主な理由のようですが、まさに外国人の流入者の安い給与に引っ張られたことも一因だと思われます。

●失われゆく技術大国

世界一の技術力を誇ってきたわが国も、少子化の影響で貴重な技術のノウハウが後輩や若者に伝承されない時代がそこまで来ています。ベテランが技術を伝承しようにも、伝承する若者がいないのですから、話になりません。しかも最近の若者は理科系を敬遠する傾向もあって、かつての技術立国の将来も不安だらけの様相です。日本のヒット製品の技術力は、全国に多数存在する中小企業の技術力に支えられていることを忘れてはなりません。その中小企業の跡継ぎが激減している現状は、まさに日本の技術力が失われることと同意語なのです。

さて、技術の伝承となると昔気質の徒弟制度のやり方がイメージされますが、今や成熟し何事もスピードが求められる時代にあっては、このやり方は

とても時代遅れといえます。効果的な方法は、ノウハウをまとめたマニュアルと現場作業のOJTの組み合わせだと思います。作業のマニュアル化も単なる文字の羅列だけでは不十分で、写真やビデオを駆使して楽しんで仕事が理解できる仕掛けが必要でしょう。もうひとつは、さまざまな高度な技術力を持っている定年間際の人々の処遇の問題です。

一般的に日本の企業は社員の技術力の多寡にかかわらず、定年という区切りで退職させてしまうところがほとんどです。しかも会社として後輩や若者に技術の伝承を義務付けていないところも多く、これではせっかくの貴重な技術力が失われるのは目に見えています。先の団塊の世代が大量に退職時期を迎えた2007年問題でも、ベテランの技術力が継承されずに終わってしまったところが少なくありません。そのあげく、中国や韓国などにベテラン技術者が高給で引き抜かれ、日本が近年後進国に急速にキャッチアップされたのはそれが原因だといわれています。日本は今官民あげて、特許権など駆使して技術やノウハウの海外流出を食い止めねばなりません。遅きに失した感はあるのですが、まだ間に合います。まだまだ諸外国の先を行っている日本の技術力やノウハウは数多くあるはずですから。

●住宅事情

人口減により、大きな影響を受けるものに住宅業界があります。戸建はもちろん、マンションなどの需要も激減するはずですが、したがって、需要と供給の関連で住宅価格や土地は間違いなく値下がりするでしょう。特に都市近郊はひどく、昔のように遠い通勤圏は敬遠され、都会でもかなり良質な住宅が入手できる環境が整備されてくるものと思われれます。今、高齢者が郊外から都心に移住する動きがありますが、今後もっと加速するでしょう。

ということから、便利な都会暮らしを好む人々が増えて、地方や田舎がますます過疎化してしまうことが考えられます。地方はシャッター通りどころか、めったに人を見かけない閑散とした街がいたるところに目につくのが現実になるでしょう。人が住まなくなれば活気はなくなり、かつ生活に必要な商店街は消え、誰も住まない荒れ放題

の家屋が増え、治安も悪くなることでしょう。結局都会は過密化し、地方は過疎化が進み、今よりもっと住みにくい世の中になる可能性があります。それでなくても国土が狭いわが国は、すべて都会に一極集中するのは避け、人々が都会と地方に適度に分散するのが暮らしやすいはずで

す。定年後は都会を離れて田舎で暮らしたいという人も増えているようですが、元気なうちは問題ありませんが、何かのキッカケで健康を害した時には、社会インフラが不十分な田舎では何かと不安になる人も少なくないでしょう。現在の東京一極集中の弊害を解消すべく、道州制や地方への財源移譲などの議論が始まっていますが、これもどうなることや、現状は地方が疲弊する一方です。

●労働生産性を上げる

人口減による生産年齢人口(15～64歳)の減少から、労働生産性は間違いなく落ちてくるでしょう。これを少しでも補うものとして、1人あたりの労働生産性を上げて行く必要があります。コンピュータや高度な技術による生産機械などを活用した仕事の効率化は、まさに労働生産性の向上に直結しているだけに、技術革新への投資は積極的に進める必要があります。一方、女性や高齢者を今までの枠組みでとらえるのではなく、もっと活躍の場を提供する施策が求められています。女性の雇用については、30歳代が落ち込んだいわゆるM字型が今なお一般的ですが、欧米ではこのような女性の雇用の型は、仕事と家庭の両立を図るさまざまな施策により現在では解消されています。

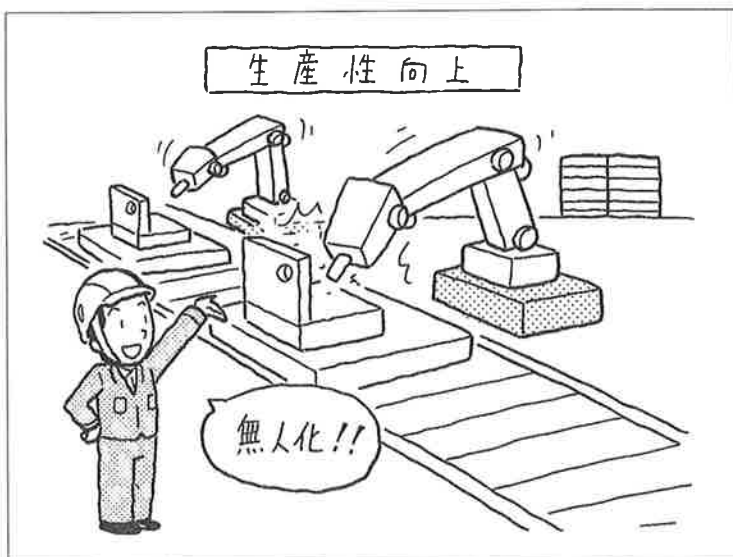
一方、フリーターやニートなどの非正規雇用者は増加の一途をたどり、仕事の意欲を失った若者も少なくなく、これもまた労働生産性低下の大きな要因になっています。さらにこの労働生産性の低下は、大学の教育内容にも関係しています。最近の日本の大学生の学力低下は著しく、多くの大学で学問の場がレジャーランド化しており、その学力は先進国中下位に低迷しています。もっと大学では世の中に役立つ「実学」を身に付けさせ、社会に出てから即戦力として働けるような教育改革が必要ではないかと思われます。

●人口減社会のビジネス

人口が減少すると経済成長が鈍化し、国力が弱まり、世界の国々に大きな遅れをとるような錯覚を持つかもしれません。特に日本の企業は売上重視や規模の拡大こそ成長の証だという考えがずっと根幹にありました。売上を伸ばし、年々設備投資をすることで豊かになれるとの思いでいっぱいだったのです。しかし人口減による需要の縮小では、このような考え方は通用するはずはありません。需要に見合った規模に縮小し、売上より

も利益を重視する姿勢に転換する必要があります。一度拡大した事業を縮小したり、撤退することは勇気があるかもしれませんが、そのような目先のことにこだわるような経営者は、やがては破滅の道をたどるでしょう。このような中で、人口減社会を想定した新たなビジネスチャンスを模索する企業が出始めています。少子・高齢化社会が進めば1世帯あたりの金融資産が増え、それをターゲットにしたビジネスは付加価値が高いというわけです。現在わが国の一人あたりの金融資産は米国に次ぎ2位ですが、その消費の拡大を狙っているのです。トヨタは高級車レクサスを市場に投入し、大衆車路線と一線を画す高付加価値の車を全国の営業所を通じて販売を開始しました。最近では街中でレクサスを見かけることが多くなり、トヨタの高付加価値戦略は成功しているものと思われます。

一方、人口減少に伴う労働力確保については、生産性向上や省力化を狙った生産機械が開発されつつあります。特に人間に代わる産業用ロボットの開発は近年活発化し、従業員1人当たりのロボット使用台数は日本は世界でダントツで、省力化に大きく貢献しています。例えば大きな工場であつたに社員をみかけない「無人化工場」が全国レベルで増えていることでも証明できます。しかしこれらの省力化はあくまでも大量生産型の製品には有効ですが、現在のような多品種少量生産型の要求にはまだまだ対応しきれていないのが現状で



す。人口減社会に対応するには、もともと人手が少なくなることを見越して、できるだけ少人数で、ものごとをこなさなければなりません。病人や老人介護、あるいはさまざまなサービス業など、どうしても人手に依らなければ実現できないものも数多くあります。結局人口減社会でこれらを克服するためには、人手でなくてはならないところはそれなりに充実させ、省力化できるところは省力化するしかありません。

これから本格的に人口減社会に直面するわが国は、このままで行けば今後地方がますます過疎化してしまうと懸念されています。一方人口減少がわが国よりも先行している英国、イタリア、ドイツなどでは、地方都市と住民がうまく調和し街中には人があふれています。たとえば英国郊外の人口10万人程度の街では、車を使わずに街中に気軽にでかけることができ、図書館や公共施設が充実し、また高齢者が気軽に運転できるシニアカーが無料で貸し出されているそうです。ある意味では、人口減社会は高度経済成長社会の逆ともいえます。かつての高度経済成長時代の考え方の反省も踏まえ、人が減っても決して不幸にはならない社会を構築すべきだと思います。

執筆者

萩原 睦幸(はぎわら むつゆき)
DASジャパン株式会社 代表取締役
TEL: 03-6666-0501 FAX: 03-6666-0594
Email: info@das-japan.jp